



三沢さとし県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

南房総地域の中心都市、館山市選出の三沢智(みさわ・さとし)県議は、新年度予算案を主な議案とする2月定例県議会の一般質問に登壇し、昨年の台風15号及び19号の被害から、復旧・復興に向けて公費解体制度の積極的な活用を提言しました。

公費解体制度は、環境省の補助金を活用して災害からの復旧・復興を図るもので、災害廃棄物の処理に寄与する制度として期待されています。また、三沢県議は南房総地域が連携した広域での観光振興や、建設業の深刻な状況から、公共事業の実施に際して年間を通して工事を発注する平準化について提案しました。その他の質疑と合わせて特集しました。

環境生活部長 環境省の補助金を活用して公費解体または費用償還を行う見込みの市町村数は、館山市や

多くの市町村が、本制度を活用して復旧を進めていくこと有必要だと考えます。

そこで質問します。県内における公費解体、費用償還を行う市町村数はどうか。また、県では市町村をどのように支援しているのか。

要望 来年度も、今年度と同額の予算が計上されているようですが、今後も地域の広域的な連携による観光地域づくりを積極的に進めるとともに、こうした取り組みにより成果を長く継続できる

号及び19号では、全壊家屋に加え、半壊家屋についても、特に補助金の対象となつたものと聞いています。この公費解体制度は、「早期の復旧復興のために大変有効であり、この災害で被害が生じた多くの市町村が、本制度を活用して復旧を進めていくこと有必要だと考えます。

三沢議員 観光地域づくり育成支援事業において、現在、どのような取り組みが進んでいるのか。

森田知事 観光地域づくり育成支援事業は、市町村等が行う地域資源を活用した観光コンテンツの開発などに対しても支援するものであります。今度は1月末時点での事業に対し交付を決定しましたところです。

要望 来年度も、今年度と同額の予算が計上されているようですが、今後も地域の広域的な連携による観光地域づくりを積極的に進めるとともに、こうした取り組みにより成果を長く継続できる

三沢議員 昨年の一連の災害を踏まえ、要配慮者や女性に配慮した避難所運営について、県はどう取り組んでいくのか。

森田知事 県では、要配慮者に対する巡回、健康相談などの医療的な支援や、更衣室やトイレ、洗濯物等に関する女性への配慮などについて、避難所運営の手引きにより、市町村に促しました。

今回の災害では、多くの

2月議会一般質問に登壇



2月議会の本会議場に立つ三沢県議

南房総市など33団体です。県では、市町村の公費解体に係る事務がスムーズに進むよう、制度に関する説明会を開催するとともに、災害時の協定を締結している千葉県解体工事業協同組合から助言を得ながら、市町村へ情報提供を行っています。

また、市町村の要請に応じ、職員を派遣し、補助申請の受け付け等の業務を行っています。今後も、計画の処理目標である令和3年3月という申請期間が設けられています。

解体作業がなかなか進まない中、被災された方々の不安を少しでも軽減できるように、申請期間の延長に向けた手続きを、できる限り速やかに進めていただけよう要望します。

要望 半壊の住宅を解体した場合は、国の被災者生活再建支援制度の支援金が支給されます。しかししながら、この制度は解体が終わった後でなければ申請することができず、かつ、災害があつた日から13ヵ月という申請期間が設けられています。

三沢議員 昨年の台風で被災した防護柵に対し、県はどのような対策を講じるのか。

農林水産部長 昨年の台風15号等により、県内9市町で約6キロの有害鳥獣対策の電気柵が断線、金網柵の破損等の被害が報告されています。

三沢議員 昨年の一連の災害を踏まえ、要配慮者や女性に配慮した避難所運営について、県はどう取り組んでいくのか。

森田知事 県では、要配慮者に対する巡回、健康相談などの医療的な支援や、更衣室やトイレ、洗濯物等に関する女性への配慮などについて、避難所運営の手引きにより、市町村に促しました。

今回の災害では、多くの

台風の被害家屋で公費解体制度の活用を！

商店街空き店舗の活用

年3月末までに、公費解体を含む災害廃棄物処理が完了できるよう、市町村等の意見を聞きながら支援を行ってまいります。

要望 半壊の住宅を解体した場合は、国の被災者生活再建支援制度の支援金が支給されます。

商店街や商工団体が空き店舗を活用した取り組みに対する、県はどのような支援を行っているのか。

商工労働部長 県では、商店街や商工団体が空き店舗を行なう場合、地域商業活性化事業等により、積極的に支援することとしている。補助を行うことに加え、企画段階においても中小企業診断士等のコーディネーターを派遣し、専門的なアドバイスを行っています。

ます。

具体的には、商店街が空き店舗をアンテナショップやコミュニティ施設として活用するためのリノベーションを

商店街が空き店舗のひとつとして行うリノベーションの取り組みに対する、県はどのような支援を行っているのか。

要望 商店街が空き店舗を行なう場合、地域商業活性化事業等により、積極的に支援することとしている。補助を行うことに加え、企画段階においても中小企業診断士等のコーディネーターを派遣し、専門的なアドバイスを行っています。

商店街や商工団体が空き店舗を行なう場合、地域商業活性化事業等により、積極的に支援することとしている。補助を行うことに加え、企画段階においても中小企業診断士等のコーディネーターを派遣し、専門的なアドバイスを行っています。

商店街が空き店舗を行なう場合、地域商業活性化事業等により、積極的に支援することとしている。補助を行うことに加え、企画段階においても中小企業診断士等のコーディネーターを派遣し、専門的なアドバイスを行っています。

